

第59期 株主通信

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による支えを背景に緩やかな回復基調にあり、また昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感からの円安、株価上昇などにより設備投資や個人消費に明るい兆しが見えてきました。しかしながら、欧州の債務問題や新興国経済の減速の影響等、世界経済を巡る不透明性は引き続きわが国経済の下振れリスクとなっています。

このような状況の中で、当社グループは7月より開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に合わせ発電事業者として栃木県内4ヶ所でメガソーラー発電施設の建設に着手し、発電を開始いたしました。また、「創エネ・省エネ・蓄エネビジネスの推進強化」を表現した「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを掲げ、創エネ、省エネ、蓄エネ商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに、事業収益改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、太陽光発電システム関連の販売や復興需要を含んだ工事案件、設備更新案件が好調に推移し、557億67百万円（前期比6.6%増）となりました。収益面につきましては、粗利率の改善等により売上総利益が伸長し、前期にあった大口不良債権もなく経常利益は15億52百万円（前期比88.6%増）となり、当期純利益については、投資有価証券評価損30百万円、有形固定資産に係る減損損失22百万円を計上いたしました。8億50百万円と大幅増益を計上することができました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

■電設資材

昨年度の震災後の復旧需要に伴う反動からルームエアコ

ン・パッケージエアコンの販売が前期比減となり、IHクッキングヒータ・エコキュートなどのオール電化商材や電線、電路資材等の主力電設資材の販売も伸びませんでした。省エネ志向の高まりから照明設備リニューアル工事が増加したことでLED照明器具の販売が増加、さらに「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始に伴い産業用太陽光発電システムの販売が大きく伸長しました。これらの結果、売上高は284億91百万円（前期比6.1%増）となりました。

■産業システム

機器制御は、医療機器、自動車関連顧客を中心に変電設備、環境機器などの設備更新案件などの受注が増加するとともに、主力商品であるインバータ、表示器などの受注が堅調に推移し前期比増の売上高となりました。設備システムは、商業施設向けの省エネ設備案件や太陽光発電、水力発電案件の受注が伸長し、前期にあった震災復旧工事案件の反動があったものの、前期比増の売上高となりました。情報システムは、学校関係のシステム更新案件や病院関係の案件がありましたが、期後半に見込んでおりました学校、病院関係の案件が繰り延べとなったことから、前期比減の売上高となりました。これらの結果、売上高は127億52百万円（前期比0.2%増）となりました。

■施工

建設資材工事、総合建築工事共に震災復興需要に伴う案件の他、建設資材工事では、首都圏での再開発関連の案件受注があり、総合建築工事では、東北地区での案件受注が堅調に推移、太陽光発電システム工事案件もあったことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は99億円（前期比9.7%増）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械は、本体については大型機械やレンタル向け販売が好調に推移し、メンテナンスサービスについても新規建設需要の回復傾向に伴う稼働率の上昇から売上が増加、レンタル事業も需要が好調に推移したことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は45億18百万円（前期比21.4%増）となりました。

■メガソーラー発電

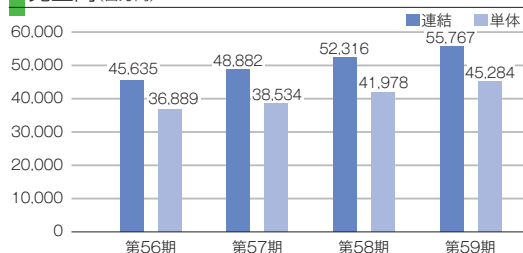
栃木県内4ヶ所においてメガソーラー発電施設（最大出力合計7,857kW）の建設を進め、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力㈱に電力供給を開始いたしました。当期末時点におけるメガソーラー発電量は、計画発電量を上回り順調に推移しております。これらの結果、売上高は1億5百万円となりました。

●事業セグメント別売上高

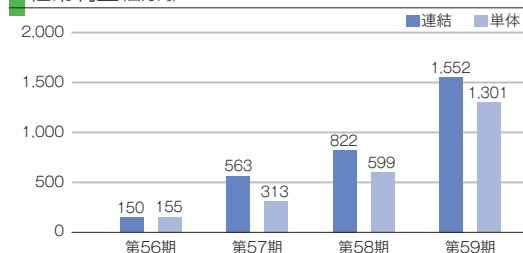
(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結 会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減(△)率
電 設 資 材	26,843	28,491	6.1%
産業システム	12,722	12,752	0.2%
施 工	9,028	9,900	9.7%
土木建設機械	3,722	4,518	21.4%
メガソーラー発電	—	105	—
合 計	52,316	55,767	6.6%

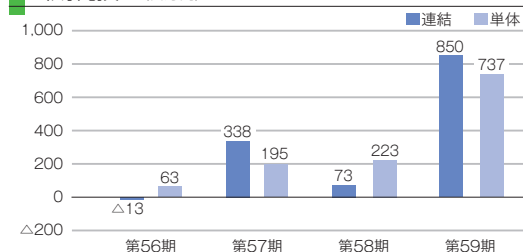
■売上高(百万円)



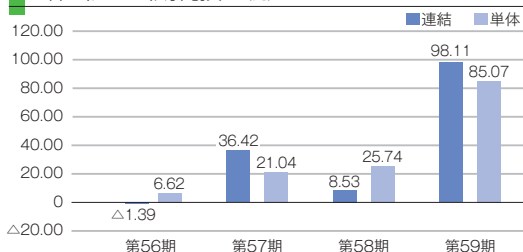
■経常利益(百万円)



■当期純損益(百万円)



■1株当たり当期純損益(円)





おかげさまで創業130周年



(昭和30年当時)

当社の前身は明治16年8月藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受け、現在に至っております。

おかげさまで、当社は本年（平成25年）8月をもって創業130周年を迎えることとなりました。これもひとえに、株主様をはじめ関係各位のご支援ご厚情の賜物と深く感謝いたします。

藤井産業株式会社は、これからもさまざまな提案力・企画力によって幅広いご期待にそえる企業として努力してまいり所存でございます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 創業130周年記念事業

創業130周年記念事業としまして、「Anniversary thanks smart Fair Fujii Sangyo 130th」を開催する予定であります。この展示会では、社会的にも関心が高い「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」をテーマに、商品の展示及び実演と合わせた様々なご提案を企画中であります。

なお、詳細等につきましては、後日当社ホームページ等で告知いたします。



メガソーラー発電事業への参入

東日本大震災以降、原子力発電停止に伴う電力供給不足の懸念が高まるとともに、再生可能エネルギーによる発電がより重要性を増してきました。栃木県においては、「とちぎサンシャイン」プロジェクトに基づき、太陽光発電の飛躍的拡大を図り、災害に強い地域作りを推進しており、メガソーラー発電事業の導入を積極的に支援しています。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による再生可能エネルギーの固定価格買取制度が平成24年7月から施行されました。このような背景のもと、当社グループは、新たな事業（メガソーラー発電事業）を開始することを決定し、栃木県内4ヶ所において発電施設の建設を進め、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力㈱に電力供給を開始いたしました。

■ 発電状況

■ メガソーラー発電施設（4ヶ所）の発電推移

	発電量(kWh)	
2012年12月	306,747	*1
2013年1月	559,104	
2月	814,462	*2
3月	957,774	
4月	1,029,852	
5月	1,212,561	



*1 鹿沼・真岡・大田原ソーラーファームⅡ発電開始

*2 大田原ソーラーファームⅠ発電開始

SOLAR POWER POWER SAVING

「創エネ・省エネ・蓄エネビジネスの推進強化」の行動を表現したコンセプトワードのロゴマーク



大田原 ソーラーファームⅠ



設置概要

所在地	栃木県大田原市蛭田品川台 工業団地1-1街区
最大出力(kW)	2,457
年間発電量(kWh)	約2,700,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約915
敷地面積(ha)	5.3
太陽光パネルメーカー	ソーラーフロンティア製
太陽光パネル枚数	16,380
発電開始	2013年2月



大田原 ソーラーファームⅡ



設置概要

所在地	栃木県大田原市蛭田品川台 工業団地6街区
最大出力(kW)	1,689
年間発電量(kWh)	約1,770,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約600
敷地面積(ha)	2.7
太陽光パネルメーカー	パナソニック製
太陽光パネル枚数	7,038
発電開始	2012年12月



鹿沼 ソーラーファーム



設置概要

所在地	栃木県鹿沼市磯町字当山355
最大出力(kW)	1,713
年間発電量(kWh)	約1,800,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約610
敷地面積(ha)	2.3
太陽光パネルメーカー	シャープ製
太陽光パネル枚数	7,137
発電開始	2012年12月



 藤井産業

真岡 ソーラーファーム



設置概要

所在地	栃木県真岡市水戸部112-1
最大出力(kW)	1,998
年間発電量(kWh)	約2,100,000
年間CO ₂ 削減量(t)	約712
敷地面積(ha)	3.3
太陽光パネルメーカー	シャープ製
太陽光パネル枚数	8,325
発電開始	2012年12月



 KOMATSU コマツ 栃木



連結決算のご報告

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	23,911	22,647
現金及び預金	5,289	5,230
受取手形及び売掛金	16,113	14,979
商 品	1,656	1,464
未成工事支出金	519	746
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	308	236
そ の 他	169	140
貸倒引当金	△ 146	△ 153
固 定 資 産	10,239	8,105
有形固定資産	7,047	5,081
建物及び構築物	1,706	1,483
機械装置及び運搬具	2,014	286
工具、器具及び備品	67	43
土 地	3,259	3,265
建設仮勘定	—	2
無形固定資産	162	98
そ の 他	162	98
投資その他の資産	3,028	2,925
投資有価証券	1,893	1,804
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	383	427
そ の 他	1,254	1,213
貸倒引当金	△ 515	△ 531
資 産 合 計	34,150	30,752

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	17,786	15,316
支払手形及び買掛金	12,668	10,755
短期借入金	3,210	2,850
未払法人税等	455	409
賞与引当金	529	366
役員賞与引当金	40	12
災害損失引当金	—	7
工事損失引当金	4	14
そ の 他	877	901
固 定 負 債	1,440	1,384
繰延税金負債	169	203
退職給付引当金	819	845
役員退職慰労引当金	254	245
債務保証損失引当金	2	3
資産除去債務	113	8
そ の 他	81	76
負 債 合 計	19,226	16,700
純資産の部		
株 主 資 本	13,542	12,761
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	10,268	9,487
自 己 株 式	△ 674	△ 674
その他の包括利益累計額	268	203
その他有価証券評価差額金	268	203
少 数 株 主 持 分	1,112	1,086
純 資 産 合 計	14,924	14,052
負 債 純 資 産 合 計	34,150	30,752

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	55,767	52,316
売 上 原 価	48,059	45,259
売 上 総 利 益	7,707	7,056
販売費及び一般管理費	6,486	6,603
営 業 利 益	1,220	453
営 業 外 収 益	416	445
営 業 外 費 用	84	75
経 常 利 益	1,552	822
特 別 利 益	9	-
特 別 損 失	52	250
税金等調整前当期純利益	1,509	571
法人税、住民税及び事業税	705	525
法人税等調整額	△ 90	△ 74
少 数 株 主 損 益	895	120
調整前当期純利益	895	120
少 数 株 主 利 益	44	46
当 期 純 利 益	850	73

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,279	△ 407
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	△ 24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58	525
現金及び現金同等物の期首残高	5,230	4,705
現金及び現金同等物の期末残高	5,289	5,230

Point

特別損失

当期の特別損失の主なものは

投資有価証券評価損

30百万円

減損損失

22百万円

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成24年4月1日期首残高	1,883	2,065	9,487	△ 674	12,761	203	1,086	14,052
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 69		△ 69			△ 69
当期純利益			850		850			850
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						64	26	90
連結会計年度中の変動額合計	—	—	781	△ 0	781	64	26	871
平成25年3月31日期末残高	1,883	2,065	10,268	△ 674	13,542	268	1,112	14,924



単体決算のご報告

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,661	18,905
現金及び預金	4,064	4,196
受取手形	3,506	3,745
売掛金	9,736	8,681
リース投資資産	1	1
商	1,344	1,117
未成工事支出金	463	664
原材料	0	1
前渡金	0	2
前払費用	28	11
短期貸付金	300	350
繰延税金資産	237	183
その他の	103	85
貸倒引当金	△ 126	△ 135
固定資産	7,016	5,323
有形固定資産	4,766	3,241
建物	1,140	967
構築物	126	81
機械及び装置	1,316	22
車輜運搬具	10	13
工具、器具及び備品	55	35
土地	2,116	2,116
建設仮勘定	－	2
無形固定資産	151	85
ソフトウェア	135	45
その他	15	40
投資その他の資産	2,098	1,996
投資有価証券	642	548
関係会社株式	464	464
出資金	5	5
長期貸付金	13	11
従業員長期貸付金	56	31
破産更生債権等	446	470
長期前払費用	15	16
繰延税金資産	280	333
差入保証金	493	497
その他の	165	121
貸倒引当金	△ 484	△ 503
資産合計	26,678	24,229

科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	14,598	12,986
支払手形	1,799	1,260
買掛金	8,873	7,826
短期借入金	1,500	1,200
未払金	156	166
未払費用	104	81
未払法人税等	358	350
前受金	206	268
前受収益	0	0
預り金	1,146	1,541
賞与引当金	415	264
役員賞与引当金	30	5
災害損失引当金	－	7
工事損失引当金	4	14
その他	3	0
固定負債	948	854
退職給付引当金	661	641
役員退職慰労引当金	158	161
資産除去債務	87	7
その他	40	43
負債合計	15,547	13,841
純資産の部		
株主資本	11,052	10,384
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
資本準備金	2,065	2,065
利益剰余金	7,777	7,109
利益準備金	174	174
その他利益剰余金	7,602	6,934
別途積立金	6,100	6,100
繰越利益剰余金	1,502	834
自己株式	△ 674	△ 674
評価・換算差額等	78	3
その他有価証券評価差額金	78	3
純資産合計	11,130	10,387
負債純資産合計	26,678	24,229

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

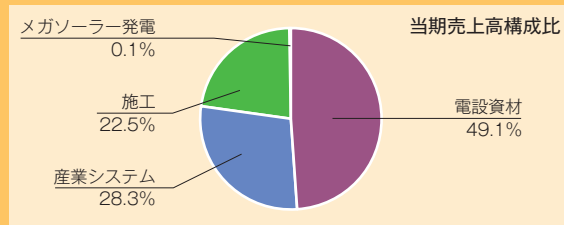
科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
① 売上高	45,284	41,978
売上原価	39,350	36,595
売上総利益	5,933	5,382
販売費及び一般管理費	4,926	5,122
営業利益	1,007	259
営業外収益	365	397
営業外費用	71	58
経常利益	1,301	599
② 特別損失	44	10
税引前当期純利益	1,256	588
法人税、住民税及び事業税	560	430
法人税等調整額	△ 41	△ 64
当期純利益	737	223

Point

①売上高

当期の部門別売上高は

電設資材	22,220百万円（前期比 9.0%増）
産業システム	12,811百万円（前期比 0.3%増）
施工	10,177百万円（前期比 15.5%増）
メガソーラー発電	75百万円（前期比 — ）



②特別損失

当期の特別損失の主なものは

投資有価証券評価損	30百万円
減損損失	13百万円

●株主資本等変動計算書

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金						
平成24年4月1日期首残高	1,883	2,065	174	6,100	834	△ 674	10,384	3	10,387	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 69		△ 69		△ 69	
当期純利益					737		737		737	
自己株式の取得						△ 0	△ 0		△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								74	74	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	668	△ 0	668	74	743	
平成25年3月31日期末残高	1,883	2,065	174	6,100	1,502	△ 674	11,052	78	11,130	

●会社概要 (平成25年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
 ■本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
 ☎028-662-6060(代表)
 ■U R L http://www.fujii.co.jp
 ■設立年月日 昭和30年12月27日
 ■資本金 1,883百万円
 ■従業員数 541名(契約・パート129名含む)
 ■役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	外山英嗣
専務取締役	青木啓守
常務取締役	秋本榮一
取締役	阿久津聰
取締役	川上裕
取締役	森山敏彦
取締役	滝田敦
取締役	関勝利
取締役	清野秀男
取締役	小林建一
取締役	篠崎清
常勤監査役	齋藤英昭
監査役	千葉修
監査役	高橋晃
監査役	竹澤一郎

(注)監査役高橋晃氏及び竹澤一郎氏は社外監査役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所 (平成25年6月26日現在)

支店：(栃木県) 小山支店、足利支店
 (茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
 (群馬県) 前橋支店、太田支店
 (埼玉県) さいたま支店
 (東京都) 東京支店
 (宮城県) 東北支店、仙台支店
 (愛知県) 名古屋支店
 営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田原営業所、佐野営業所、西那須野営業所
 (茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、石岡営業所、水海道営業所、竜ヶ崎営業所
 (埼玉県) 久喜営業所
 (千葉県) 柏営業所

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

■グループ会社の概要

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 1
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 3
藤井通信㈱	資本金：30百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

●株式の概要 (平成25年3月31日現在)

■発行済株式総数	10,010,000株
■1単元の株式数	100株
■株主数	760名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催
 基準日 3月31日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
 株主名簿管理人及び ①103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 ①103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.fujii.co.jp>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。